

【第1章 総則 目次】

第1節 特記事項	1-1
1-1-1. 基本事項	1-1
1-1-1-1. 業務名称	1-1
1-1-1-2. 業務場所	1-1
1-1-1-3. 施設概要	1-1
1-1-1-4. 事業者の業務範囲	1-1
1-1-1-5. 岡山市の業務範囲	1-1
1-1-1-6. 業務委託期間	1-2
第2節 一般事項	1-3
1-2-1. 適用範囲	1-3
1-2-2. 関係法令の遵守	1-3
1-2-3. 基本性能	1-3
1-2-4. 公害防止基準	1-3
1-2-5. ユーティリティ条件	1-3
1-2-6. 要求水準書等の遵守	1-3
1-2-7. 生活環境影響調査書の遵守	1-4
1-2-8. 関係官公署の指導等	1-4
1-2-9. 関係官公署等への申請	1-4
1-2-10. 岡山市及び所轄官公署等への報告	1-4
1-2-11. 岡山市への報告	1-4
1-2-12. 市民屋内温水プール及び北側用地設備の運営等への協力	1-4
1-2-13. 岡山市の検査	1-4
1-2-14. 運営モニタリング及び性能確認試験等への協力	1-4
1-2-15. 一般廃棄物処理実施計画等の遵守	1-4
1-2-16. 緊急時の対応	1-5
1-2-17. 急病等への対応	1-5
1-2-18. 災害発生時の協力	1-5
1-2-19. 個人情報の保護	1-6
1-2-20. マニュアル及び計画書等作成	1-6
1-2-21. 性能確認試験	1-7
1-2-22. 保険	1-8
第3節 運営管理業務条件	1-9
1-3-1. 本件業務の対象施設	1-9
1-3-2. 処理対象物及び年間処理量	1-9
1-3-3. 運営管理業務条件	1-10
1-3-3-1. 運営管理業務	1-10
1-3-3-2. 計画書等の提出と承諾	1-10
1-3-3-3. 提出書類の変更	1-10
1-3-3-4. 要求水準書記載事項	1-10
1-3-3-5. 契約金額の変更	1-10
1-3-4. 委託費	1-10
1-3-5. 業務委託期間終了時の取扱い	1-11
1-3-5-1. 業務委託期間終了時の機能検査	1-11
1-3-5-2. 業務委託期間終了後の運営方法の検討	1-12
1-3-6. 地域経済等への配慮	1-12
1-3-7. 原因究明義務	1-12
1-3-7-1. 原因究明義務	1-12
1-3-7-2. 原因究明に係る費用の負担	1-13
1-3-8. 裁定機関	1-13

1-3-8-1. 裁定機関	1-13
1-3-8-2. 管轄裁判所	1-13

第 1 章 総 則

本件事業で実施する運営管理業務（以下「本件業務」という。）は、本件施設に関し、基本性能を確保、維持し、これを発揮させ、安定性、安全性を確保しつつ、効率的に運営管理するものであり、一連の運営管理業務を長期的かつ包括的に性能発注方式により発注するものである。事業者（本編においては、「運営管理事業者」をいう。以下同じ）は、本件事業の整備基本方針を十分に踏まえ、これを具体化することを念頭に本件業務を遂行する。また、施設の長寿命化を十分意識した運営管理を行うものとする。

第 1 節 特記事項

1-1-1. 基本事項

1-1-1-1. 業務名称

岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業（運営管理業務）

1-1-1-2. 業務場所

岡山市南区豊成一丁目 4 番 1 号ほか

1-1-1-3. 施設概要

本件施設の概要は次のほか、実施設計図書による。

(1) 焼却炉形式

連続運転式ストーカ焼却炉（廃熱ボイラ付）

(2) 施設規模及び炉数

公称能力：200 t / 日（100 t / 日・炉×2 炉）

1-1-1-4. 事業者の業務範囲

事業者の業務範囲は、「1-1-1-5. 岡山市の業務範囲」を除く、本件施設の運営管理に必要な全ての業務とする（図 1-1-1 参照）。なお、岡山市が行う業務についても必要な支援と協力を行うこと。

(1) 運転管理業務

(2) 維持管理業務

(3) 環境管理業務

(4) 情報管理業務

(5) 資源化業務

(6) 防災管理業務

(7) その他関連業務（清掃、敷地内緑地維持管理、夜間・休日等の住民対応等）

1-1-1-5. 岡山市の業務範囲

(1) 運営モニタリング業務

(2) 搬入計画の作成及び改定

(3) 処理対象物の搬入業務

(4) ごみ処理に伴う処分業務（ごみ処理に伴い発生する処理不適物等。ただし、処理不適物等の搬出車両への積込みと搬出・運搬業務は事業者の業務範囲とする。）

(5) 住民対応業務

(6) 運営管理業務委託費の支払い業務

(7) 余剰電力の売却にかかる業務（自己託送の需要管理を含む）

(8) その他これらを実施する上で必要な業務

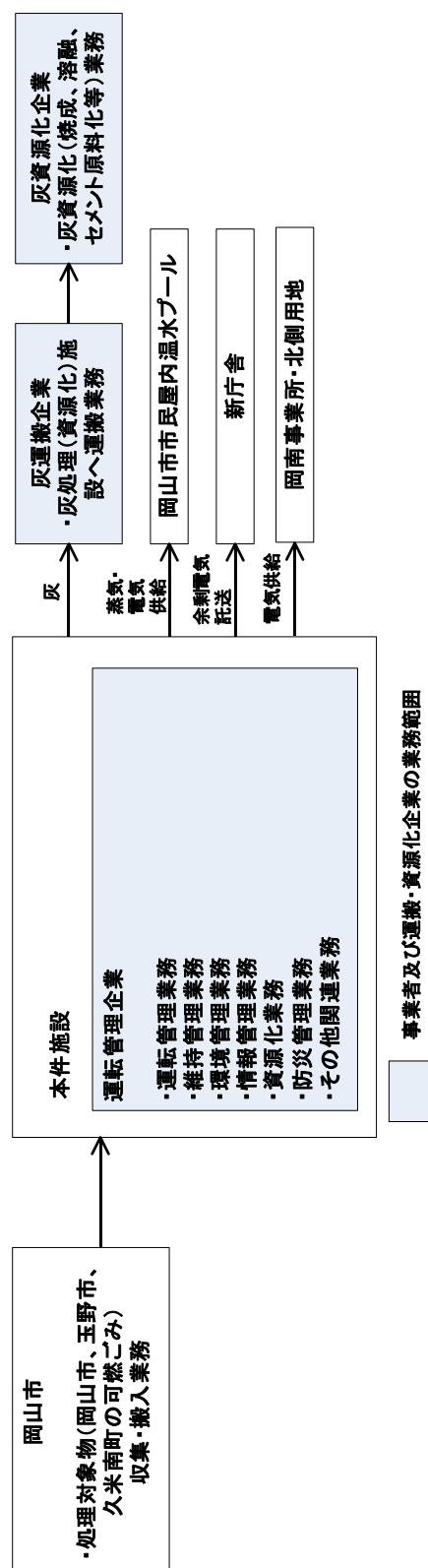


図 1-1-1 業務範囲模式図

1-1-1-6. 業務委託期間

業務委託期間は契約締結日から令和 29 年 3 月 31 日までとする。なお、契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日までを事前準備期間と規定し、令和 9 年 4 月 1 日より運営管理業務委託期間を開始するものとする。この場合、令和 9 年 4 月 1 日から令和 29 年 3 月 31 日までの 20 年間を「運営管理業務委託期間」という。

第2節 一般事項

1-2-1. 適用範囲

本件業務の実施にあたっては、要求水準書に従い、誠実かつ入念に業務を遂行すること。

要求水準書は、本件業務の基本的内容について定めるものであり、これに明記されていない事項であっても、業務遂行のために必要なもの、業務の性格上当然必要と思われるものについては、事業者の責任において実施または完備すること。

1-2-2. 関係法令の遵守

事業者は業務委託期間中、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「労働安全衛生法」等の関係法令等（要求水準書の第Ⅰ編 第1章 1-2-3. 設計・施工に関する関係法令等を参照）を遵守すること。

1-2-3. 基本性能

要求水準書に示す基本性能とは、本件施設の設備によって備え持つ施設としての機能であり、設計施工事業者が担う性能保証事項として保証され、要求水準書第Ⅰ編に規定される引渡性能試験及び性能確認試験において確認される施設の性能である。

1-2-4. 公害防止基準

本件施設の公害防止基準は、「要求水準書第Ⅰ編の第2章第4節 公害防止条件」による。

1-2-5. ユーティリティ条件

本件施設におけるユーティリティ条件は、以下の通りである。なお、これらの調達等については、事業者自らの費用と責任において行うこと。

- (1) 電 気 : 特別高圧とする。なお、契約電力等の条件は、実施設計図書による。
- (2) 給排水 : 生活用水は上水を、プラント用水には工業用水又は上水を使用する。なお、雨水は可能な範囲で植栽散水等へ有効利用をはかるものとし、その他は雨水流出抑制施設を介して放流する（雨水の放流先については、岡山市との協議による）。また、プラント排水については適正処理した後に、可能な範囲で場内再利用を図るものとし、余剰水は公共下水道へ排除する。生活排水は直接公共下水道へ排除する。なお、プラント排水の場内再利用量については、経済性、効率性等を十分に見極めた上で計画すること。
- (3) ガス : 実施設計図書による。
- (4) 燃料 : 実施設計図書による。
- (5) 電話 : 実施設計図書による。

1-2-6. 要求水準書等の遵守

事業者は、要求水準書、及び技術提案書に記載される要件並びに提案事項について、遵守すること。

なお、技術提案書とは以下に示す図書のことをいう。なお、これらの図書及び要求水準書の相互において内容が異なり、岡山市から特に指示が無い場合は、提出時期において最新のものを優先する。

- (1) 技術提案書又は改善後技術提案書（本件事業に係る入札公告及び募集要項等に基づき民間事業者が提出する資料）とその追加・訂正資料
- (2) 技術対話等において事業者が提示する資料とその追加・訂正資料（口頭による説明内容も含まれる）
- (3) 技術提案書に関する改善指示事項及び回答書に基づく合意事項

(4) その他、岡山市との合意が得られた資料

1-2-7. 生活環境影響調査書の遵守

事業者は生活環境影響調査書の内容を遵守する。また、事業者が自ら行う調査等により、周辺環境等に影響が見られた場合は、岡山市と協議の上、対策を講じること。

1-2-8. 関係官公署の指導等

事業者は関係官公署の指導等に従うこと。なお、法改正等に伴い施設の改造等が必要な場合、その費用は岡山市が負担するものとし、詳細は運営管理業務委託契約書に定めるものとする。

1-2-9. 関係官公署等への申請

事業者は、岡山市が行う運営管理に係る官公署等への申請等に全面的に協力し、岡山市の指示により必要な書類、資料等を提出しなければならない。なお、運営管理に係る申請等に関しては、事業者の責任と負担により行うこと。また、事業者は、必要に応じて電気事業法に定める発電事業者として届出を行い、その義務を果たすこと。

1-2-10. 岡山市及び所轄官公署等への報告

事業者は、本件施設の運営管理に関して、岡山市及び所轄官公署等が報告、記録、資料提供等を要求する場合は、速やかに対応すること。なお、所轄官公署からの報告、記録、資料提供等の要求については岡山市の指示に基づき対応すること。

1-2-11. 岡山市への報告

- (1) 事業者は、本件施設の運営管理に関して、岡山市が指示する報告、記録、資料等を速やかに提出すること。
- (2) 事業者の定期的な報告は、「第2章第5節 情報管理業務」に基づくものとし、緊急時・事故等は「第2章第7節 防災管理業務」に基づき行うこと。

1-2-12. 市民屋内温水プール及び北側用地の運営等への協力

岡山市は、本件施設の敷地北側用地に公共の広場等として整備を予定しており、本件施設から電力供給を計画している。災害発生時において本件施設に被害が生じて供給困難となった際は早期復旧に協力すること。

また、市民屋内温水プールへの電力及び熱供給（蒸気）に際しては、市民屋内温水プールの通年運営計画（営業期間、営業時間、メンテナンス計画等）の立案・変更について、岡山市より協力を求められた際は、本件業務に支障が生じない範囲で協力に応じること。

1-2-13. 岡山市の検査

岡山市が事業者の運転や設備の点検等を含む運営管理全般に対する立ち入り検査を行う時は、事業者は、その監査、検査に全面的に協力し、要求する資料等を速やかに提出すること。

1-2-14. 運営モニタリング及び性能確認試験等への協力

事業者は、岡山市が行う運営モニタリングに全面的に協力する。

また、建設工事請負契約に基づく契約不適合検査及び性能確認試験等に関しても、その検査や監理に全面的に協力すること。

1-2-15. 一般廃棄物処理実施計画等の遵守

事業者は、本件業務を実施するにあたり、岡山市が年度毎に定める「一般廃棄物処理実施計画」等の内容を遵守すること。また、玉野市と久米南町が各々年度毎に定める「一般廃棄物処理実施計画」等についても同様に扱うこと。

1-2-16. 緊急時の対応

- (1) 事業者は、地震・火災等の災害、本件施設内での爆発等の事故、機器の故障等の緊急時には、従業員の安全確保を最優先するとともに、環境及び施設へ与える影響を最小限に抑え、二次災害の防止に努めること。また、地震・火災等の災害等により、来場者に危険が及ぶ場合は、来場者の安全確保を最優先するとともに来場者が避難できるように適切に誘導すること。
- (2) 事業者は、事故発生時等の緊急時における事故のリスク把握や事故発生時における適切な対応のあり方、緊急連絡のあり方、関係機関への報告、事故後の対応（人身の安全確保、施設の安全停止、施設の復旧等の手順）、施設従事者への教育・訓練等、事故の対応に関するマニュアルを作成し、岡山市の承諾を得ること。また、事故発生時等の緊急時にはマニュアルに従った適切な対応を行うこと。なお、事業者は、作成した事故対応マニュアルについて必要に応じて随時改善していかなければならない。改善した事故対応マニュアルについては、岡山市へ報告し、岡山市の承諾を得ること。
- (3) 事業者は、台風・大雨等の警報発令、火災、事故、作業員の怪我等が発生した場合に備えて、自主防災組織及び警察、消防、岡山市等への連絡体制を整備すること。なお、体制を変更した場合は、速やかに岡山市へ報告し、岡山市の承諾を得ること。
- (4) 事業者は、緊急時に、事故対応マニュアルに基づき、自主防災組織及び連絡体制が適切に機能するように、定期的に訓練等を行うこと。また、訓練の開催については、事前に岡山市に連絡すること。監督員のほか岡山市職員は必要に応じて訓練に参加する。
- (5) 緊急時対応を実施した場合、事業者は直ちに対応状況と緊急時における本件施設の運転記録等を岡山市へ報告すること。報告後、速やかに今後の対策等を記した報告書を作成し、岡山市へ提出すること。

1-2-17. 急病等への対応

- (1) 事業者は、本件施設への搬入者と来場者、従業員等の急な病気・けが等に対応できるように、簡易な医薬品等を用意するとともに、急病人発生時の対応マニュアルを整備し岡山市の承諾を得ること。
- (2) 事業者は、整備した対応マニュアルを周知し、十分な対応が実施できる体制を整備すること。
- (3) 事業者は、本件施設に本件工事で納入される AED を管理する他、不足があれば自らの費用で設置すること。設置位置は、本件施設内の従業員の所在・動線等を踏まえ、適切な位置とすること。また、設置した AED は適切に管理するとともに、従業員に対して必要な講習等を実施し、常時使用可能な状態を維持すること。

1-2-18. 災害発生時の協力

- (1) 震災その他不測の事態により、計画搬入量を超える多量の災害廃棄物が発生する等の状況に対して、その処理を岡山市が実施しようとする場合、事業者はその処理処分に協力すること。この場合、本件施設への災害廃棄物の搬入、ごみピットへの投入、一時貯留ヤード等への貯留（又は仮置き）は、通常の処理対象物と同様に岡山市が実施する。なお、当該廃棄物の処理に係わり追加的に必要となった費用については、運営管理業務委託契約書での定めに基づくものとし、計画年間処理量や計画ごみ質から逸脱する場合は双方の協議により定めるものとする。
- (2) 事業者は、火災や事故、その他不測の事態が発生し、本件施設が操業できない状況になった場合、また処理不適物の搬入が原因で本件施設の操業ができない場合には、処理対象物の受入先の確保及び処理体制を維持するよう全面的に岡山市に協力すること。
- (3) 本件施設は地域の災害時避難場所としての機能が求められている。震災その他不測の事態が発生し、近隣住民が敷地内へ避難してきた際は、事業者は避難者の誘導を行い、本件施設が有する機能を活用し岡山市と協力して非常用物資等の提供を行う。
- (4) 事業者は、以上の取り組みについての協定書について、岡山市との協議に基づき作成し締結する。

1-2-19. 個人情報の保護

- (1) 事業者は、個人情報の保護に関する法律及び関係法令等を遵守し、本件業務によって知り得た個人情報を適切に管理すること。
- (2) 事業者は、個人情報の管理にあたり、個人情報保護マニュアルを作成し、岡山市の承諾を得ること。
- (3) 事業者は契約書作成に併せて岡山市と「岡山市個人情報保護条例に基づく個人情報の取扱委託に関する覚書」を締結すること。

1-2-20. マニュアル及び計画書等作成

本件業務の実施において事業者が作成するよう定められている各業務のマニュアル及び計画書については、岡山市との協議により作成すること。なお、岡山市との協議を要しない軽微なものの場合には、作成後速やかに岡山市の承諾を得ること。

(1) 運営管理マニュアル

建設工事請負契約に基づき事業者が保証する本件施設の性能保証事項については、自ら作成する運営管理マニュアルに従って適切に運営管理が行われた場合に達成されることを前提とする。

運営管理マニュアルは、事業者が作成する業務計画書の上に位置するマニュアルである。事業者は運営管理マニュアルに基づき、業務マニュアル及び業務計画書を作成する。

なお、本件業務を適切に実施する上で運営管理マニュアルの改訂の必要性が生じた場合は、本件工事の事業者から変更内容についての意見聴取と合意を得た上で必要な改訂を行い、岡山市の承諾を得ること。なお、事業者は、運営管理マニュアルの内容を変更しようとする際には、その必要性について事前に岡山市へ報告すること。

(2) 業務マニュアル

事業者は、本件業務の実施に先立ち、業務委託期間を通じた業務遂行に関し、公害防止基準等を遵守する等、技術提案書において提案した事項（水準）を反映したマニュアル（以下「業務マニュアル」という。）を、本件業務の各業務に関して作成したうえ、岡山市へ提出し、岡山市の承諾を得るものとする。なお、事業者は、業務マニュアルの内容を変更する場合には、事前に岡山市の承諾を得るものとする。

(3) 業務計画書（業務実施計画書）

事業者は、各事業年度が開始する 30 日前までに、各業務に係る業務計画書（最初の事業年度に関して、業務実施計画書という。）を作成して、岡山市へ提出し、各事業年度が開始する前に岡山市の承諾を受けなければならない。事業者は、岡山市の承諾を受けた業務計画書を変更しようとする場合には、岡山市の承諾を受けなければならない。なお、業務計画書の様式、記載方法等については、岡山市と事業者の協議により定めるものとする。

表 1-2-1 に業務計画書に含むべき内容を示す。業務実施計画書については、業務計画書に含むべき内容を参考に、岡山市と事業者の協議により定めるものとする。

ただし、同表中の維持管理業務に係る計画書の策定にあたっては、本件施設の焼却炉（全炉休止を含む）の停止を伴う点検・検査、補修、更新等の実施時期及び実施期間の計画に際して、東部クリーンセンター及び当新田環境センターの岡山市の焼却施設の同種計画を確認し、岡山市との調整の上で計画すること。原則として、維持管理業務等に伴う本件施設の焼却炉停止時期及び期間（計画外停止によるものを除く）が、他の岡山市の焼却施設のそれと同時期とならないように計画する。

また、業務計画書には、技術提案書において事業者が提案した取り組み等の実施計画について、業務計画書又は実施計画書を含むものとする。

(4) 業務報告書

事業者は、本件事業における各業務の遂行状況に関し、日報、月報、年報その他の報告書（以下「業務報告書」という。）を作成し、それぞれ所定の提出期限までに、岡山市に提出するものとする。なお、業務報告書の様式、記載方法等については、岡山市と事業者の協議により定めるものとする。

事業者は、上述の業務報告書のほか、各種の日誌、点検記録、報告書等を作成し、事業者の事業所内に作成後契約期間にわたって保管しなければならない。事業者は、岡山市の要請があるときは、それらの日誌、点検記録、報告書等を岡山市の閲覧又は謄写（電子ファイルの提供を含む）に供しなければならない。

表 1-2-1 業務計画書に含むべき内容

業 務	業務計画書
1) 運転管理業務	<ul style="list-style-type: none">・ 業務実施体制表・ 月間運転計画、年間運転計画・ 受付管理指導マニュアル・ 運転管理マニュアル・ 運転管理記録様式・ 日報、月報、年報様式
2) 維持管理業務	<ul style="list-style-type: none">・ 業務実施体制表・ 調達計画・ 点検・検査計画・ 補修計画・ 更新計画・ 長寿命化計画
3) 環境管理業務	<ul style="list-style-type: none">・ 環境保全基準・ 環境保全計画・ 作業環境管理基準・ 作業環境管理計画
4) 資源化業務	<ul style="list-style-type: none">・ 資源化計画
5) 情報管理業務	<ul style="list-style-type: none">・ 各種報告書様式・ 各種報告書提出要領
6) 防災管理業務	<ul style="list-style-type: none">・ 事故対応マニュアル・ 自主防災組織体制表・ 防災訓練実施要領・ 事故報告書様式
7) 関連業務	<ul style="list-style-type: none">・ 清掃要領・体制・ 防火管理要領・体制・ 施設警備防犯要領・体制・ 見学者対応要領・体制・ 住民対応要領・体制
8) その他	<ul style="list-style-type: none">・ 安全衛生管理体制・ 安全作業マニュアル・ 急病人発生時対応マニュアル・ 個人情報保護マニュアル

1-2-21. 性能確認試験

要求水準書第 I 編に定める性能確認試験では、施設引渡し後（本件業務においては運営管理業務委託開始後をいう）の 2 年間の内 1 年間の性能確認試験期間において、本件施設が性能要件（本件業務においては運営管理業務委託契約書に規定する基本性能に関する性能要件をいう）を達成する

ことを確認する。

1-2-22. 保険

事業者は、業務委託期間中、本件業務を適切に実施する上で必要と判断する保険に加入するものとするが、少なくとも第三者損害賠償保険には加入すること。具体的な内容は技術提案書によるものとする。また、実際の保険契約及び保険証書の内容については、技術提案書を踏まえた内容であることを岡山市へ説明し、岡山市の承諾を得ること。

本件事業に関して岡山市が加入する保険は、建物総合損害共済（公益社団法人全国市有物件災害共済会）とする。

第3節 運営管理業務条件

1-3-1. 本件業務の対象施設

本件業務における対象施設は、要求水準書において別段の定めがある場合を除き、本件事業で整備される本件施設のうち全ての施設・設備とする。

1-3-2. 処理対象物及び年間処理量

(1) 処理対象物

本件施設の処理対象物は、以下に示す①～⑤のとおりであり、一般家庭及び事業者から排出される可燃ごみの他、ペットや野生動物の死骸、漂着ごみ（木材、フロート等）、火事ごみも処理対象物に含まれる。

- ① 「可燃ごみ」：岡山市、玉野市及び久米南町の一般家庭及び事業者から排出される可燃ごみ
- ② 「可燃性粗大ごみ」：事業系可燃性粗大ごみ
- ③ 「し渣」：し尿処理施設から排出されるし渣
- ④ 「可燃性残渣」：岡山市リサイクルプラザ、玉野市粗大ごみ処理施設及び久米南町組合クリーンセンター資源化施設から排出される可燃性の選別残渣
- ⑤ 「災害廃棄物」：地震・風水害発生時に一時多量的に発生する災害ごみ

(2) 計画年間処理量

本件施設の計画年間処理量は「表 1-3-1 処理対象物の搬入量（参考）」から災害廃棄物を除いた 50,893 t/年を標準とし、45,800～56,000 t/年（50,893±約 10%）の範囲で変動する。

表 1-3-1 処理対象物の搬入量（参考）

項目	年間搬入量	性状など	搬入車（現行）
①可燃ごみ	48,393t	生ごみ、紙くず、紙おむつ、座布団・毛布、一般家庭から排出される廃プラスチック、合成皮革類、及びこれに類するもの等	収集車、許可業者、中継車両、一般持込
②可燃性粗大ごみ	255 t	主に畳	4t 車
③し渣※ ¹	31t	し尿処理施設から排出されるし渣。	2 t 又は 4 t ダンプ
④可燃性残渣	2,214t	岡山市リサイクルプラザ、玉野市粗大ごみ処理施設及び岡山市久米南町衛生施設組合クリーンセンター資源化施設から排出される可燃性の選別残渣	2 t 又は 4 t ダンプ
⑤災害廃棄物	5,089t	震災及び風水害による災害廃棄物であり、多種多様な形状・性状を示す。	10 t ダンプ
合計	55,982t	—	—

※1 玉野市西清掃センター（し尿処理施設）から排出されるし渣。

(3) ごみの性状等

本件施設における標準的なごみ性状は「要求水準書第Ⅰ編 2-2-1. (7) ごみの性状等」を参照する。

1-3-3. 運営管理業務条件

1-3-3-1. 運営管理業務

本件業務は以下に基づき行うものとする。

- (1) 運営管理業務委託契約書
- (2) 要求水準書
- (3) 技術提案書
- (4) その他、岡山市が指示するもの。

1-3-3-2. 計画書等の提出と承諾

事業者は、岡山市による承諾を受ける必要のある図書類を岡山市へ提出し、岡山市の承諾を受けなければならない。承諾とは岡山市がその内容を確認及び承諾する行為をいう。

承諾の手順は、事前説明用の協議用図書をまず提出して、岡山市の調査指摘を受けて改正を行い、その後正式に申請し承諾を受ける。ただし、岡山市による承諾は、要求水準書に基づく事業者の責任を何ら軽減または免除させるものではない。

1-3-3-3. 提出書類の変更

提出書類に要求水準書に適合しない箇所が発見された場合には、事業者の責任において要求水準書を満足させる変更を行うものとする。

1-3-3-4. 要求水準書記載事項

(1) 記載事項の補足等

要求水準書で記載された事項は、本件業務における基本的部分について定めたものであり、これを上回って運営管理することを妨げるものではない。要求水準書に記載されていない事項であっても、施設を運営管理するために当然必要と思われるものは、全て事業者の責任において実施しなければならない。

(2) 参考図書の取扱い

要求水準書の図・表等で「(参考)」と記載されたものは、一例を示すものである。事業者は「(参考)」と記載されたものについて、施設を運営管理するために当然必要と思われるものについては、岡山市と協議の上定めるものとし、全て事業者の責任において実施しなければならない。

1-3-3-5. 契約金額の変更

前記 1-3-3-3 及び 1-3-3-4 の場合、契約金額の変更の手続きは行わない。

1-3-4. 委託費

- (1) 本件業務の委託費については、固定費と変動費の金額を合計した金額とする。
- (2) 固定費とは本件施設における搬入された処理対象物の搬入量の増減にかかわらず変動しない費用のことである。
- (3) 変動費とは本件施設における搬入された処理対象物量の増減に応じて変動する費用のことである。
- (4) 委託費の基礎とする処理対象物の搬入量は、本件施設の計量機において計量した搬入量とする。
- (5) 固定費及び変動費には「表 1-3-2 委託費の構成」の費用が含まれる。なお、変動費のうち変動費 B については、処理対象物の量並びに性状に応じて変動する費用とする。
- (6) この他、本件業務に伴い発生する売電収益は岡山市に帰属する。
- (7) 業務委託期間中に生じた物価変動については、適切な方法で委託費の変更を行うものとし、変更方法については運営管理業務委託契約書において定める。
- (8) 本件業務の委託費は、原則として平準化する。

- (9) 委託費の支払いは、令和 9 年度第一四半期分（令和 9 年 4 月 1 日～6 月末日）を初回として、以後年 4 回、令和 28 年度第四四半期分（令和 29 年 1 月 1 日～3 月末日）までの計 80 回支払うものとする。

表 1-3-2 委託費の構成

種類		概要	項目
固定費		点検・検査費、補修工事費、用役費を除く人件費などの施設運営に係る諸費用	・人件費 ・保険料 ・精密機能検査費 ・安全管理検査 ・測定費 等
		基本料金	・電気基本料金 ・アンシラリーサービス料金 ・水道基本料金 ・下水道基本料金
		点検・検査費 補修工事費 予備品・消耗品 等	・点検検査、補修工事、更新に要する費用 ・処理対象物量の大小に係らず一定量を消費する薬品及び油脂類 ・予備品・消耗品費 等
変動費	変動費 A	用役費 (基本料金を除いたもの)	・電気（従量料金） ・薬品 ・水道（従量料金） ・下水道（従量料金） ・灯油等の助燃剤
	変動費 B	焼却灰・飛灰の処理委託費及び運搬委託費	・焼却灰の運搬業務委託費及び資源化業務委託費 ・飛灰の運搬業務委託費及び資源化業務委託費

1-3-5. 業務委託期間終了時の取扱い

1-3-5-1. 業務委託期間終了時の機能検査

事業者は、業務委託期間終了後も本件施設が継続して使用することに支障がない状態であることを確認するため、自らの費用と責任において第三者機関による検査を、岡山市の立会の下に実施すること。

当該検査の結果、本件施設が業務委託期間終了後も継続して使用することに支障がなく、次に示すような状態であることを確認したことをもって、岡山市による業務委託期間終了時の確認とすること。

当該検査の結果、本件施設が業務委託期間終了後も継続して使用することに支障がある場合は、事業者は、自らの費用負担において、必要な補修などを実施する。なお、ここで「継続して使用する」とあるのは、業務委託期間終了後の運営を担当する事業者（又は岡山市）が、適切な点検、補修などを行いながら使用することをいう。

また、「当初の完成図書において保証されている基本的な性能を満たしている」とは、本件施設が「1-2-3. 基本性能」を満たすことをいう。

- (1) 業務委託期間が終了する前に、完了検査（処理性能、環境性能等の当初の完成図書において保証されている基本的な性能を満たしていることを確認するための試験をいう。）を実施し、基本性能を満たした状態で業務完了すること。
- (2) 本件施設が業務委託期間終了後も 2 年間は、業務委託期間と同等の条件で運営管理すること

を前提に過去 2 年間の運転コスト（用役費用、補修工事費用等）において継続して使用することが可能な状態として業務完了することを保証すること。

- (3) 建物の主要構造部などに、大きな破損や汚損などがなく良好な状態であること。
- (4) 外観の仕上げや設備機器などに、大きな破損や汚損などがなく良好な状態であること。

1-3-5-2. 業務委託期間終了後の運営方法の検討

- (1) 岡山市は、業務委託期間終了の 36 か月前から業務委託期間終了後の本件施設の運営方法について検討する。事業者は、岡山市の検討に協力すること。
- (2) 岡山市が、業務委託期間終了後の本件施設の運営管理を自ら実施するか、又はこれについて公募などの方法により新たな事業者を選定する場合、事業者は次の事項に関して協力すること。
 - ① 新たな事業者の選定に際して、資格審査を通過した者に対する事業者が所有する資料の開示
 - ② 新たな事業者による本件施設及び運営管理状況の視察
 - ③ 新たな事業者に対して実施する業務委託期間中の引継ぎ業務（最長 3 か月）
 - ④ その他新たな事業者の円滑な業務の開始に必要な支援
- (3) 業務委託期間終了時には、本件施設の運営に必要な用役を補充し、規定数量を満たした上で、引き渡す。なお、規定数量は岡山市との協議による。また、予備品や消耗品などについては、6 か月間使用できる量を補充した上で、引き渡すこと。
- (4) 岡山市が業務委託期間終了後の本件施設の運営を公募に供することが適切でないと判断した場合、事業者は本件施設の運営の継続に関して岡山市と次に示す協議に応じること。
 - ① (1) の検討の結果、運営管理業務の延長が必要となった場合は、岡山市と事業者は、本件業務の延長について協議を開始する。業務委託期間終了日の 18 か月前までに、岡山市と事業者が合意した場合は、合意された内容に基づき本件業務は延長される。
 - ② 本件業務の延長に係る協議において、岡山市と事業者の合意が、業務委託期間終了日の 18 か月前までに成立しない場合は、前項に規定された業務委託期間終了日をもって、本件業務は終了する。
- (5) 岡山市が事業者と業務委託期間終了後の運営管理の継続について協議する場合、業務委託期間終了後の運営管理業務に関する委託費は、業務委託期間中の委託費に基づいて決定する。このために、業務委託期間中の次の事項に関する費用明細及び業務委託期間終了翌年度の諸実施計画を業務委託期間終了の 12 ヶ月前までに提出すること。
 - ① 人件費
 - ② 運転経費
 - ③ 維持補修費（点検、検査、補修、更新費用）
 - ④ 用役費
 - ⑤ その他必要な経費（各年度収支内訳表など）

1-3-6. 地域経済等への配慮

事業者は、本件業務の実施にあたっては、関係法令に基づく雇用基準等を遵守した上で、岡山市内での人材雇用に十分配慮するとともに、材料の調達、納品等を含め、岡山市内に本店所在地を有する地元企業を活用するなど、業務委託期間を通じて、地域経済及び地域社会への貢献について積極的に取り組むこと。

1-3-7. 原因究明義務

1-3-7-1. 原因究明義務

本件業務期間内において、本件施設の基本性能が発揮されない事態が発生し、事業者からのその旨の報告及び岡山市がその旨を発見した際は、次のとおりとする。

- (1) かかる事態に際し、岡山市が本件工事での契約不適合の可能性を疑う場合又は事業者が求める場合において、岡山市は要求水準書第 I 編の定めに従い、その旨を本件工事の事業者に通知する。

- (2) 前号以外の場合は、本件業務の事業者が、この原因の究明を実施すること。

1-3-7-2. 原因究明に係る費用の負担

- (1) 原因究明の調査に要する費用等の負担については、1-3-7-1. の(1)の場合は、要求水準書第Ⅰ編の定めに従い、究明結果にかかわらず本件工事の事業者が負担するものとし、これ以外の場合は、究明結果にかかわらず本件業務の事業者が負担する。
- (2) 原因究明の結果、設計の契約不適合、或いは施工上の過失によるものと明らかとなった場合は、要求水準書第Ⅰ編の定めに従い、本件工事の事業者が自らの責任において速やかに改善する。
- (3) 原因究明の結果、本件工事の事業者の契約不適合事項及び過失のみならず、原因の一部が岡山市又は本件業務の事業者に帰責する場合は、双方協議により、改善に要する費用の負担割合を定める。
- (4) 原因究明の結果又は責任の所在等について、岡山市、各々の事業者のいずれかにおいて疑義が生じた場合は、裁定機関において判断を仰ぐものとする。
- (5) なお、上記(1)～(4)の規定は、性能確認試験における性能要件の確認結果における事業者の過失の有無の判定に関する手続きも包括する。

1-3-8. 裁定機関

1-3-8-1. 裁定機関

原因究明に基づく帰責者及び責任割合等に疑義がある場合は、岡山市、事業者、学識経験者、その他必要な第三者による裁定機関を組織し、裁定機関においてその裁定を行う。帰責者は、原則として、裁定機関の裁定結果に従うものとする。

裁定機関の庶務は岡山市が担う。また、裁定機関の裁定に係る資料作成、調査、測定、分析、その他必要な費用の負担は、1-3-7-2. 原因究明に係る費用の負担と同様に取扱うものとする。

1-3-8-2. 管轄裁判所

帰責者が裁定機関の裁定に不服がある場合、訴訟の提起、調停の申し立てについては、岡山地方裁判所を第一審専属的管轄裁判所とする。